

内部検討資料

スリ・ランカ民主社会主義共和国

総合経済開発計画

プロジェクト形成調査結果資料

JICA LIBRARY
1179606(7)

1990年2月

国際協力事業団

地域一
J R

198901401-0520-0001

目 次

I. 調査団派遣目的・背景等	1
1. 調査団派遣の目的	1
2. 調査団派遣の背景	1
3. 日程	2
4. 調査団構成	2
II. 調査結果	3
1. 団長所感	3
2. 全体会議概要	6
3. 工業大臣との協議概要	10
4. 農業大臣との協議概要	10
5. マハヴェリ開発庁長官との協議概要	11
6. 政策企画実施省次官との協議概要	12
7. 世銀との意見交換概要	14
III. 「総合経済開発計画」要請書	16
IV. 収集資料リスト	18



1179606[7]

調査団派遣目的・背景等

1. 調査団派遣の目的

スリ・ランカは、現在各種の経済調整政策を進めるとともに工業化促進・輸出振興を含む総合的な経済開発に取り組んでおり、右推進のために我が国の協力を要請越していたところ、右要請に対して我が国としての協力分野及び中長期の取組を検討するため、さらに今後の二国間協力関係全般をも対象に協力可能な分野について検討を進めるため、スリ・ランカ政府関係機関等との協議・意見交換を通じて、先方政府の我が国に対する具体的要望・計画を聴取することを目的とするコンタクト・ミッションを派遣したものである。

2. 調査団派遣の背景

スリ・ランカは、自由貿易経済体制の中で、現在抱えている対外収支悪化、民間セクターの資本不足、失業等の諸問題を解決すべく、工業化・輸出振興を中心とする総合経済開発戦略を策定するに当たり、我が国からの投資増に対する期待を背景に適切な工業構造、小規模工業の育成、人材育成等の政策提言、具体案の策定について、昨年2月大喪の礼の際、ジャヤワルダナ前大統領よりJICA総裁に対し要請があり、さらに、同年5月の経済技術協力年次協議に際して、上記内容を検討するための経済開発総合調査団の派遣要請がなされ、我が方としてもスリ・ランカ側の強い期待に応える上から、どのような取組みがあり得るのか等を検討するため、コンタクト・ミッションを派遣するものである。

日程（平成2年1月23日～2月1日、10日間）

1月23日（火）	東京→バンコク
24日（水）	バンコク→コロombo
	午後 大使館・JICA事務所打合せ
25日（木）	全体会議
26日（金）	午前 工業大臣表敬・協議
	民間企業代表との懇談・意見交換
	マハベリ開発省長官表敬・協議
	午後 世銀コロombo事務所代表との意見交換
	USAID事務所との意見交換
27日（土）	コロombo近郊視察（ピガヤマ自由貿易加工区）
28日（日）	スリランカ南西部視察（ゴール港、コガラ自由貿易加工区 予定地）
29日（月）	午前 農業大臣表敬・協議
	中央銀行との意見交換
	午後 政治経済研究所との意見交換
	大統領外交問題顧問表敬・協議
30日（火）	午前 とりまとめ会合（政策企画実施省次官）
	輸出開発委員会委員長との意見交換
	午後 大使館・JICA事務所報告
31日（水）	コロombo→バンコク
2月 1日（木）	コロombo→東京

1. 調査団構成

団長：北村 隆則	外務省経済協力局調査計画課長
団員：菊地 文夫	外務省経済協力局開発協力課事務官
毛利 伸生	国際協力事業団鉦工業計画調査部鉦工業計画課課長代理
江川 敬三	国際協力事業団農業開発協力部畜産開発課
蔵本 文吉	国際協力事業団企画部地域第一課
竹林 正治	派遣専門家（現地参加）

1. 調査結果

1. 団長所感

調査団は1月24日より30日までの滞在中、ウイクラマシンハ工業大臣、アトラットムダリ農業大臣をはじめ経済開発関連省庁幹部及び大統領外交顧問等との一連の会談・会議、また、当地世銀事務所・USAIDとの意見交換を行ったところ、同ミッション団長所感は以下のとおりである。

- (1) 今次ミッションは、昨年来スリランカ政府より要請越していた「工業化を中心とする総合経済開発戦略」の策定（わが国からの投資増に対する期待を背景に、適切な工業構造、小規模工業の育成、管理レベル層の人材育成等幅広い分野にわたる政策提言、具体案の策定を求めるもの）に関連して右要請にいかなる取組みをするのかを検討するため派遣されたものである（本件要請は昨年5月の年次協議時で取り上げられ、同年11月「ウ」工業大臣訪日の際、松浦経済協力局長よりコンタクト・ミッションを派遣する旨応答した経緯がある）。

「ス」側は「ウ」工業大臣、「ア」農業大臣自ら今後の工業及び農業政策につき説明を行った他、マクロ経済、インフラ整備等幅広い分野につき担当省庁次官クラスがブリーフする等熱心な姿勢を示した。我が方は、「ス」政府の進める経済調整・改革の進捗状況の把握に努めるとともに上記「ス」政府の要請への取組み方向につき協議を行った。

- (2) 「ス」政府の経済調整・改革については、政府の各種措置及びマクロ経済指標の両面において最近相当の進展があると認め得る。「ス」側は一連の説明において、昨年後半よりの経済運営に自信を示していた。昨年後半は、IMF・世銀との間で構造調整に関する政策枠組につき合意し、10月に世銀主催の援助国会合が成功裡に開催され、また治安問題も最悪を脱した時期であり、本年及び今後に対する明るい見通しに立脚していた。

当地世銀事務所（ちょうどワシントン本部より政策枠組ペーパー：PFPの執行状況を観察し、今後の経済構造調整融資に関するアプレイザルをするためのチームが来ていたため、同チームを含めて意見交換した）も財政赤字縮小、規制緩和等の進展を踏まえ、未だ課題は少なくないとしつつも全体として良好な評価を与えている。

国際経済自由化、民活及び国営企業の民営化の面においても、最近進展が見られ、主要財界人は、以前は民間企業には重税が課され、資本の多くが公的部門に投資されていたが、現政権下で最近大きな変化が生じつつあり、評価している旨述べて

いた。

(3) 上記(1)の「ス」政府の要請については、我が方より専門家派遣ないし開発調査が適当でかつ可能な分野を特定するとともに、その他、より幅広い長期の取組みが必要な分野については来年度のJICA国別研究パネルの活用、ないしはハイレベル(政策対話)ミッションの派遣等に対応する予定なる旨説明したが、先方の対応についての気付きの点次のとおりである。

(イ) 「ウ」工業大臣の「スリランカの発展のためには、工業化が不可欠であるが、日本に学ぶことが最良の方策である」と考える。」旨の発言にも見られる通り、「ス」側の我が方への期待は高いが、我が方への具体的協力要請の内容については、必ずしも十分につめられてはいない。従って今後も引き続き「ス」側との密接な意見交換を行い、「ス」側の過剰な期待は押えつつも、我が方としても可能な限りの協力を具体化していくことが不可欠である。

その際、専門家派遣、研修員受入れ、開発調査及びプロ形成を含め、協力形態について柔軟な対応が必要と思われる。

(ロ) 「ス」側の外国の専門家のアドバイスを得たいという要望は、額面通り真摯なものであり、派遣専門家は内部の政策論議への参加が歓迎され、重用される雰囲気である。従って専門家または開発調査のいずれかの形態においても、「ス」側と十分論議を行い、かつ適切なアドバイスを行う専門家のリクルートが必要である。

(ハ) 「ス」側の考え方は、工業化はスリランカの特徴、比較優位を生かした輸出指向型であり、右を推進するものとして、直接投資の誘致に全力を挙げている。従って、我が方への上記要請も、我が国に学びつつ我が国からの投資拡大への強い期待が盛り込まれたものである。従って「ス」側による「ス」の投資環境の宣伝、日「ス」間の各種情報照会の仲介、日「ス」合同経済委の活用等幅広い取組みが肝要となる。

(4) 治安問題については、我が方より一連の会議・会談を通じ、その安定化が投資促進・援助の円滑な推進等において各方面で重要な要素である旨述べ、また「ウ」大統領顧問には、あわせて人権問題(治安当局の取締りに関連して)の発生について一部の国際世論の動きに言及しつつ「ス」政府のバランスの取れた対応が求められている旨指摘した。

「ス」の治安状況は、南部（北東部以外）については、治安当局の鎮圧が成功しており、むしろ上述の通り、過剰な取締が指摘される程である。南部のゴール港を視察したが平穏であり、リゾート地帯では、相当数の欧州からの観光客が休暇を楽しんでいた。他方、北部は、タミールとシンハラとの長い民族抗争に根ざした各種要因がからんでおり、「ウ」大統領顧問は、いき長く国民和解による平和裡な共存関係を目指している旨強調していたが、引続き注視していく必要がある。

なお、我が国の専門家・協力隊の活動には特に大きな支障はない。

- (5) 「ウ」工業大臣が主催し、「ス」側民間代表も入れたミッションとの懇談会の模様は、「スリランカの工業戦略を日本エンドースする」との見出しに下に大臣発言とともに我が国の支援ぶりを紹介する記事が、翌日の朝刊に掲載され、また当日のテレビでもニュースとして報道された。右は、「ス」側の期待度の表われであろうが、我が国の対「ス」支援の積極的姿勢を「ス」国民に印象づける上では、効果的役割を果たした。

2. 全体会議概要

25日、「ス」側フェルナンド政策企画・実施省国務担当次官を議長する約20名のスリランカ側代表（関係各省次官及び局長クラス）との間で全体会議が開催された。

冒頭、同次官より、本件ミッションは長い間待ちかねていたものであり、歓迎及び感謝する旨のあいさつがあり、昨年来要請越している「工業化を中心とする総合経済開発戦略」の策定に関する8項目の内容を説明し、今次ミッションに引き続き、ハイレベルのミッションの派遣を期待している旨の発言があった。

我が方北村団長より、今次ミッションの派遣に至るまでの経緯、我が国の対「ス」援助の概況につき述べ、「ス」側の要請内容については、要請内容が短期的な対応可能なものから中長期の取り組みを必要とするものまで幅広いので、我が方の対応としては短期的なアプローチと中長期的なアプローチを検討しており、前者としては8項目の中から、専門家派遣ないし開発調査として対応可能な分野を特定することとし、中長期の取組みとしてはJICA国別パネルの設定、ハイレベル政策対話ミッションの派遣を予定している旨説明した。同会議では主としてマクロ経済・工業化政策等につき「ス」側からプレゼンテーションがあり、各々質疑応答する形で進められた。

(1) マクロ経済概況（フェルナンド次官）

「ス」国の1人当たりGNPは375USD（1988年ベース）であり、今まで人材育成、貧困対策等に力を注いできたが、「貧困及び失業（UNDER EMPLOYMENTを含む）」対策は依然として「ス」国の大きな課題であり、「ス」国政府はかかる諸問題に対応するためには高レベルの経済成長率の確保が重要であり、88年1.5%、89年2.5%の成長率に対し、今後は5%台の伸びを確保する必要があると考えている。「ス」政府は客年、IMF・世銀との政策枠組（POLICY FRAMEWORK PAPER 1989-1993）について合意に達した。

上記PFPは現時点においては、比較的順調に実施されつつあり、成果が期待されている。一方、近年の高インフレ率も、高貸出金利及び貯蓄意欲の減退をもたらし、深刻な問題になっており、如何に抑制するかが課題となっている。84-88年の平均インフレ率は8.9%、89年は15%であったが、94年までには、7%台に抑えたいと思っている。

かかる状況から工業開発は極めて重要であると考えている。

(2) 工業開発戦略 (ジャヤワルダナ工業省次官)

製造部門については、自由貿易加工区における成長が見られるが、今後輸出促進型の製造業をさらにどのようにのばしていくか、どのような市場を確保するかが課題である。

また中小企業の果たす役割 (製造業全体の20%のシェアを占めている) が大きく、中小企業を強化・拡充することが、今後の工業開発のカギをにぎるものと思われる。

1983年以降においては、公共部門の企業が落ち込み傾向にある反面、民間部門は順調に成長してきている。これは今後の開発において民間企業主導型が効果的であることを意味しており、工業開発における民間企業のポテンシャルを最大限に活用していくことが重要であると考えている。

一方農業部門については、高いコスト投資が求められる等 (例えば、灌漑設備及び水資源設備等を整備して開発する必要がある) の同部門の開発はなかなか困難で高率の成長は期待出来ないとの見通しを持っている。

また「ス」国のかかえる失業問題は極めて重要な課題となっており、この対策のためには高い経済成長率、すなわち5-7%程度ののびを確保する必要があると考えている。この高い経済成長率を確保するためにも、工業化開発が必要となってくる。しかしながら「ス」国は非常に小さい国であり、市場も小さく、工業部門も小さい等のネックを有しており、これらの困難を解決する手段として、輸出産業の開発が必要と考えている。

現在、工業省の策定した工業開発戦略は以下の7つの項目が柱となっている。

- (イ) 経済の安定化、インフレの抑制、生産性の高い経済活動を実現するための、慎重なマクロ経済政策。
- (ロ) 国内及び外国資金の有効活用。
- (ハ) 外国資本投資の促進 (資金の流入、技術的移転、市場評価を踏まえた)
- (ニ) 公共企業の民营化
- (ホ) 輸出型産業の振興 (国際競争力を持てる企業に強化)
- (ヘ) 中小企業と大企業の連携 (中小企業の育成)
- (ト) 人材育成、生産性の向上。

今後これら7項目を踏まえ、工業開発を進める方向であり、日本からの協力を是非得たいと考えている。(さらに当方よりの質問に答えて) スリランカの状況が良く知られていないとの指摘は、そのとおりであると思われ、今後何らかの対応を考えていく必要があると考えている。また、人材育成 (マネージメントクラス) は、極めて重要であり、日本からの技術移転をお願いしたい旨の発言があった。

(3) 民間セクター (デ・シルバ日「ス」ビジネス協力協会会長)

本協会は1979年に以下の目的で設立された。

(イ) 日本からの投資促進

(ロ) 輸出促進

(ハ) 観光振興

日本側代表は瀬嶋氏 (伊藤忠) にお願いしており、「ス」側は民間企業176社によって構成されている。「ス」国の経済につき民間セクターから言えば、GDPの65%、雇用の70%を貢献している。しかしながら176社の内貿易関係は1.1%と低く、まだまだ貿易志向がとぼしいと言わざるを得ない。一方、「ス」国においてはセイロン商工会議所も設立されており、近年は、政府との良好な関係を保っており、現「ブ」大統領も民間セクターの代表と3ヶ月に一度、定期的に会合を持つ等、民間セクターは各種問題を直接大統領に聞いてもらう機会を得ており、今後益々良好な関係になっていくと思われる。(一例を上げれば、役所的諸手続きの煩雑さ等が改善されつつある。) 現在、民間セクターのかかえている問題は、税率の高さ及びマネージャークラスの人材のとぼしさである。かかる人材育成の問題については、日本からの協力を得て解決していくことが最善の方法と考えている。

(4) 外国民間投資 (ウエララトナ大コロombo圏経済委員会副委員長)

(イ) 従来、外国投資許認可機関は、2ヶ所の輸出加工区 (EXPORT PROCESSING ZONE) を含む大コロombo圏内における外国投資につき管理・運営する大コロombo圏経済委員会 (GCEC) と、同圏以外への投資につき担当する外国投資諮問委員会 (FIAC) とあったが、昨年12月実質的にGCECに統合された。現在、まだ法的な手続きが残されており、2つの機関が併行して機能しているが、今後は、投資委員会 (BOARD OF INVESTMENT) として発足になる予定である。

(ロ) 「ス」国の外貨導入政策は、同国の最優先政策として位置付けられており、コロombo近郊2ヶ所の輸出加工区 (カトナヤケ及びピヤガマ) を設置し、各種税金 (5年間無税)、投資比率等の優遇措置により積極的に外国企業の誘致を進めてきている。その結果1989年度末実績では、791企業が進出し、現在435社が操業中であり、投資総額は402億ルピー、雇員人数は106,500人となっている。特に、「ス」国内の治安状況が最も懸念された1988年の投資認可送件数は最も多い結果となった。

(ハ) 外国投資を促進する上で今後の課題としては、港湾施設、電気通信、道路等インフラの整備及びニーズに合った労働者の確保及び人材育成等であり、これ

らの課題に対処するためには、日本の協力が必要であり、協力をお願いしたい旨の発言があった。当方より、インフラ整備の必要性については、理解できるが、個々の案件については年次協議等を通じて論議されるべきものである旨述べ、その際は、全体計画の中での位置付けが重要となる旨発言しおいた。

なお、先方の関心の高いゴール港整備計画（開発調査案件）については、実施の方向で検討している旨コメントしおいた。

(5) インフラストラクチャー（ジャヤセケラ政策企画・実施省計画局次長）

交通・運輸関係では1987年に世銀によるマスタープランに基づき、道路、空港、鉄道、港湾等の施設整備に関し、総合開発計画の中のプライオリティに従い、徐々に実施しているところである。「ス」国における輸送手段の状況は、道路のシェアが60%、鉄道が20%となっており、維持管理がより重要となっている。

通信関係では、日本及びフランス等の協力を得て改善されつつあるが、今後共通信ネットワークの拡充（リハビリを含む）に重点を置く必要があると考えている。エネルギー関係では62%が水力発電で、34%が火力発電である。

当方より、インフラ部門における調査（F/S、M/P等）の果たす役割は重要であり、今後如何なる協力が可能であるか、治安状況も見極めつつ、検討したい旨回答しおいた。

3. 工業大臣との協議概要

26日、本件ミッションとウイクラマシンハ工業大臣の間で、当地民間代表も入れて懇談会が開催されたところ、同大臣の発言概要以下のとおりである。

- (1) 「ス」国にとって工業開発は最重要の課題であり「ス」国がアジア圏の工業開発計画の中に組み込まれるためにも、是非日本からの協力が不可欠と考えている。
客年11月訪「日」の際、コンタクト・ミッションの派遣につき確約していただき、今次同ミッションを受け入れることができ、大変感謝している。引き続きハイレベル・ミッションを派遣していただき、日本側の協力をふまえ、工業開発における有望なセクターの特定をしていきたいと考えている。
- (2) 「ス」国政府が工業開発に力を入れている理由は、長期的な経済の安定化を図りたいと考えているからであり、あわせて、工業開発・貿易促進を図ることにより、雇用促進をする必要があると考えているからである。「ス」国政府は77年以降、自由開放的経済政策を取ってきたが、他の国に十分理解されていないように思える。一つには、南アジアの持つイメージ（統制的）によるものかもしれない。
しかしながら、東南アジア及び南アジアは近い将来、大きな経済圏にあることが可能であると考えており、必ずしも容易な道のりではないが、「ス」国は工業開発及び貿易振興を可能にできると確信している。
- (3) 工業開発戦略の基本は国内産業に国際競争力を持たせることであり国際経済の中に組み入れられることであると考えている。「ス」国政府はより自由な貿易、投資、サービス、人的資源の流れに参加したいと考えている。これらを実現するためには、現在の国内市場型経済を変革していく必要があり、外国資本、外国のマネジメント、先端技術（ノウハウ）の導入が不可欠であり、かかる分野につき日本の協力をあおぎたいと考えている。

なお、本件会議のもようは当地27日付の新聞DAIRY NEWS等で報道された。）

4. アトラトムダリ農業大臣、及びベイリス農業次官表敬・協議概要

29日、農業大臣及び次官を表敬・協議したところ、同大臣の発言要旨は以下のとおりである。

(1) 農業省が計画を実施する上で注意している項目は2つあり、(イ)農地の保全と農業用水の確保、(ロ)農業生産性の向上である。また、農業政策上の方針としては、農家所得の向上を最優先にしており、農産物の自給率は次の課題である。また、農民の自主性を尊重する政策を取っており、以前のように政府が作付作目を指定する様な事は避けている。

「ス」国の農業の特徴の一つは60%以上の農家は0.6ヘクタール以下の農地しか持っていない小農であること。農家経営の方向としては、経営面積を、これ以上小さくすることなく、農業の多角化を奨励し、米の他、野菜等の換金作物を普及中である。しかし0.8ヘクタールの農地を所有している農家の平均的な年間所得は18,000ルピーであり、女子工場労働者の所得よりも低い状況にある。

農民の組織の強化が今後の発展に重要であり、また農業普及についても、強化してゆかねばならない。農村金融についても開発の余地が大きい。例えば、債務の返済率の問題がある。

我が国によるマバヴェリ地区への協力については、専門家、青年協力隊が農村地域で行っている指導を非常に高く評価している。農民へ与えるインパクトは絶大なものがあるので、今後とも協力隊員等の枠の大幅な拡大を希望したい。

農業技術の分野においては食品工業の分野への日本の民間からの協力参入も期待している。

農村開発・普及の最近実施している手法としては、農民自身が特農家から学ぶ様なシステムを考えており、現在、5カ所の農村を選定して、実証を行っている。

現在、EECは、農業所得向上のための協力(20村を対象)プロジェクトを計画している。

農業開発において将来日本に期待したい分野としては、(イ)JOCV・農業専門家派遣の増化、(ロ)食品工業のための協力、(ハ)スリランカの農業条件に合致した農業機械開発のための技術的支援、(ニ)家畜(牛)の授精卵移植技術の移転等である。

5、マハヴェリ開発庁グナティラカ長官との会議概要

20日、「グ」長官からマハヴェリ開発の現況につき以下の説明があった。

現在JICAの農業開発協力(プロ技協)が実施されているシステムCの地域においては、開拓農家1戸当り1ヘクタールの農地と0.2ヘクタールの居住用地が与えられ、開拓農民は定着しつつあり、開拓農民の子弟が育ちつつある。

将来、子弟による農地の相続については、第1子が農地と居住地の全てを相続する事に法律上なっている。そのため、第2子以下の農家の子弟は、家を離れて職を求めなければならないため、将来これら子弟の雇用機会が問題となる可能性があり、マハヴェリ開発庁としては、これらの地域に農産物の加工施設を作り、子弟の雇用機会を創出するとともに、産品を「ス」国内外市場へ供給する計画につき検討中である。

加工対象の作物としては、アスパラガス、いちご、ガーキン（ピクルス用の小型キュウリ）、ブドウ等が検討されている。これら食品加工施設に対する技術的及び資金的な支援を必要としている状況である。

また、農民への銀行融資は、ほとんど行われておらず農業発展のための支援体制も遅れている。

一方、ECはマハヴェリにおいて困窮農家への救済のため資金贈与（年間計2,500万ルピー）を実施している。

マハヴェリでは、森林地帯の有効活用も行なわれており、森林における薬草栽培、果実の栽培をするAGRO-FORESTRY PROGRAMMEも実施中である。

システムBにおいては、マハヴェリ河の左岸には、既に1万戸以上が入植済みであり、米の生産はヘクタール当り5トン収量を上げている。

6、バカラリングム政策企画・実施省次官との会談概要

(1) 当方より、「総合経済開発戦略の策定」に係わる「ス」側要請について、我が方アプローチを説明し、短期的アプローチが適当な分野としては

(イ) 「ス」の比較優位を基礎とした工業構造の明確化

(ロ) 人材育成、

(ハ) 中小企業の育成、

が考えられるが、当面専門家派遣、研修員受入れ等による対応適当なる旨説明。

(2) 「バ」次官は、日本の援助には感謝しており、今次ミッションは、時宜を得たものであり、昨日、「ブ」大統領と会った際、今次ミッションについても報告し、大統領からもよろしくとの伝言があった旨述べつつ、工業開発における重要な点として

(イ) 外国投資による輸出産業の促進、

(ロ) 人材育成

(ハ) 雇用の拡大、

を掲げて、我が国の支援を要請した。

- (3) 当方より、我が国の対「ス」援助は88年において無償で第5位、技協で第9位であり、人口比で考えれば我が国援助重点国の中で最も高い受取額レベルである。また、昨年来の本件要請についても今回のコンタクト・ミッションとして来訪し、対応している旨説明した上で、我が国援助の平成2年度予算ベースで見れば、一般無償は14.5%減であること、援助をめぐる我が国の動きとして援助を一層効果的、効率的に実施することが求められている等述べた。
- (4) 「バ」次官は「ス」の債務返済率は上昇しており、また円高による債務増の状況にあり、無償援助の拡大をお願いしたい旨発言、また中小企業の育成に関して世銀はツウ・ステップ・ローンを供与し非常に役立っているため日本からも同様の支援を得たい旨要請。
- (5) 当方よりは、円高の問題は債務額の増大というデメリットはあるが、対日輸出拡大・投資拡大というメリットもあり、既にASEAN諸国は右メリットを享受している点を掲げて、全体的に見て欲しい旨述べておいた。

7. 世銀との意見交換概要

本ミッションは26日、当地世銀事務所との間で「ス」国の経済運営実績に対する評価、特にPFPに対する評価について意見交換を行ったところ、右についての世銀の考え方次の通りである。

- (1) 「ス」国の経済の運営実績は、3-4カ月前より良い方向に向っている。政府による行政組織の改革、公営織物工場、公営ホテルの民営化など公営企業の民営化が進みつつある。

経済の運営取組み状況についてもより真剣に改善に向けて努力しつつある。

1977年までは、スリランカは社会主義的政策が採用されて来たが、78年以降現在に至るまでに、製造業などを中心に、依然として社会主義的政策が採用されて来た分野もあり経済運営に影響を与えて来た。

- (2) 世銀が「ス」国の構造調整政策を支持する理由は以下の3つがある。

(イ) 「ス」政府が構造調整の実施に非常に真剣であること。

(ロ) 外貨準備高が極端に少なくなった(3週間分)こと(注:現在は改善がみられる)。

(ハ) 社会的混乱のため国家経営に困難な面が多くなって来ているため、支援が必要になっていること。

- (3) 「ス」政府は、財政運営の改善のため、肥料への補助金のとり止め、政府関係公共機関の人員削減等につき努力を続けているが、構造調整政策の目標達成には相当な時間を要すると思われる。

政府公共機関の人員を国際比較した場合、国の大きさに比べて「ス」国政府の人員数は余りにも多い事は明らかであり、「ス」国の45万人というスケールは、ブラジルのそれとほぼ同じであり、英国のそれと比較しても、「ス」国の公共機関が非効率である事は明らかである。

「ス」国政府も、これらの点につき改善するため、今年中に4万人の人員削減を計画している。

また組織・機構上も重複が多いため、機構改革を実施している。例えば、機構改革の一環としてFRIGHT BUREAUは解体され、公営織維工場は韓国の企業に売却された。

また、貧困層への救済対策としてのジャナサビア計画、フードスタンプ計画、児童への無料給食計画についても、世銀はこれらの運営方法につき、勧告をしている

。例えば、フードスタンプ計画では、受益者を190家族から60-70家族にする事、小・中学生への無料給食計画を本年3月までで中止すること等である。

(4) 「ス」側からの提案にある小規模工業と大規模工業のリンケージに関連し、世銀は、小規模工業の強化をねらいとし、国立開発銀行ヘター・ステップ・ローンを実施しており、その規模は4,000万ドルである。

国立開発銀行は、その資金を商業銀行へ年利17%で貸している。因に、民間銀行の金利は22-26%である。

දුරකථනය } 24183
දුරකථන අංකය }
Telephone }

「総合経済開発計画」要請書

විද්‍යුත් තැපෑල } FORAID
දුරකථන අංකය } Colombo
Tele. } 21232



මගේ අංකය } CA 5/239
எனது இல. }
My No. }

ඔබේ අංකය }
உமது இல. }
Your No. }

විදේශ සම්පත් දෙපාර්තමේන්තුව

මුදල් අමාත්‍යාංශය

வெளிநாட்டு வள தீர்மானககளம்
ததி அமைச்சு

DEPARTMENT OF EXTERNAL RESOURCES
Ministry of Finance

මහලේකම් මොඩ්‍යාගිරිල (3වැනි මහල)

செயலகம், (3ம் தளம்)
The Secretariat, (3rd Floor)

නැ. පො. 277, කොළඹ 1
அ. பெ. இல. 277, கொழும்பு 1
P. O. Box 277, Colombo 1

1989 May 08

Mr. T. Ito,
Charge d' Affaires a.i.,
Embassy of Japan,
Colombo 7

Dear Mr. Ito

Formulation of Development Strategy with
Emphasis on Industrialization

I wish to draw your attention to our recent discussions on the subject of formulating an overall national development strategy with special emphasis on industrialization.

We are seeking your Government's assistance to obtain the services of an economic Mission of the highest level from Japan to undertake this study.

The objective of this study is to analyse the economic progress of Sri Lanka since 1977 and to identify the development strategy in the decade ahead together with possible ways in which Japan's economic co-operation could contribute towards the formulated strategy.

We propose the following specific areas for this study :

- review economic and social development during the last decade
- review current industrial development, its structure and constraints to further growth
- identify an appropriate industrial structure on the basis of Sri Lanka's dynamic comparative advantage and expected trends in the international market for manufactured goods

- examine the appropriate industrial technologies consonant with (3) above and the methods of promoting such technologies identifying very closely the role of government in this regard. Examine methods of overcoming industrial pollution.
- examine methods of promoting appropriate small scale industries with particular reference to prospects for linkages between small and large enterprises
- study the role of foreign private investment in Sri Lanka's industrial development with special reference to constraints and prospects for Japanese investment
- examine how Japanese economic assistance could maximize benefits to Sri Lanka with regard to its industrial, agricultural, infrastructural and social development efforts
- study urban development problems with particular reference to inward migration, overcrowding of cities and congestion of roads and transport services - Make recommendations with regard to appropriate policies and methods of town and country planning.

We shall be most grateful if the above request is conveyed to your authorities for their very early consideration.

Warm regards.

Yours sincerely,

S. Kuruppu

(Mrs. S.L. Kuruppu)
Acting Director,
External Resources

IV. 収集資料リスト

資料名	出所
1. Industrial Policy Statement	Ministry of Finance & Planning
2. A Strategy for Industrialisation in Sri Lanka	Ministry of Industries
3. Public Investment(1989-1993)	Ministry of Policy Planning & Implementation
4. Review of the Economy(1988)	Central Bank of Sri Lanka
5. Bulletin(1989) Central Bank of Sri Lanka	Central Bank of Sri Lanka
6. Transport Statistics Sri Lanka	Inter-Ministerial Committee for Coordination & Planning of Transport
7. Sri Lanka's Export Processing Zones	Greater Colombo Economic Commission
8. Annual Report(1988/89)	Capital Development & Investment Company Limited
9. Newest Growth Centre in Asia	Ministry of Finance and Planning
10. Non-Farm Employment in the Settlement Sector in Sri Lanka with Special Reference to the Mahaweli Development Programme (Employment Series 1)	Institute of Policy Studies
11. Rural Non-Farm Employment (Employment Series 2)	Institute of Policy Studies
12. Capital Transfers and Investments in Non-Farm Activities (Employment Series 3)	Institute of Policy Studies
13. Rural Non-Farm Employment (Employment Series 4)	Institute of Policy Studies
14. A Statistical Overview of Employment and Unemployment Trends (Employment Series 5)	Institute of Policy Studies
15. The Pertinence and Value of Village Studies for the Analysis of Rural Employment and Unemployment (Employment Series 6)	Institute of Policy Studies
16. Employment Consequences of Alternative Stabilization Adjustment Measures (Employment Series 7)	Institute of Policy Studies
17. The Employment Consequences of Alternative Development Strategies in Sri Lanka (Employment Series 8)	Institute of Policy Studies
18. Issues Concerning Women's Employment in South Asia (Employment Series 9)	Institute of Policy Studies
19. Mahaweli Projects & Programme	Ministry of Lands Irrigation & Mahaweli Development

